

野村日本国債プラス

追加型投信／国内／債券／特殊型

償還交付運用報告書

第64期(決算日2016年2月8日)

第65期(決算日2016年3月7日)

第66期(決算日2016年4月7日)

第67期(決算日2016年5月9日)

第68期(決算日2016年6月7日)

第69期(償還日2016年6月29日)

作成対象期間(2016年1月8日～2016年6月29日)

第69期末(2016年6月29日)	
償還価額	9,300円94銭
純資産総額	408百万円
第64期～第69期	
騰落率	2.3%
分配金(税込み)合計	25円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

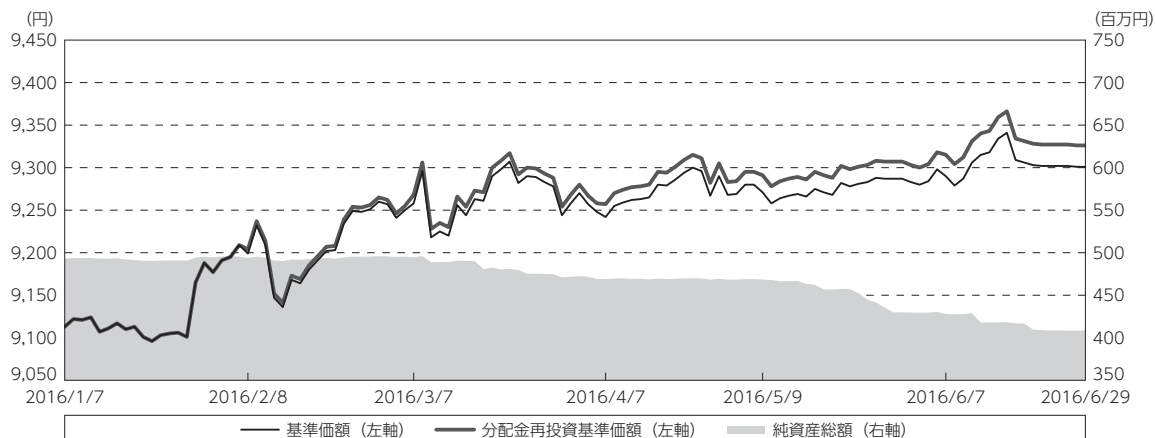


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2016年1月8日～2016年6月29日)



第 64 期 首： 9,113円

第69期末(償還日)：9,300円94銭 (既払分配金(税込み)：25円)

騰 落 率： 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)・日本国債の利回りが低下(価格は上昇)したことによるキャピタルゲイン(値上がり益)。

(下落)・米国債の利回りが低下する局面で、米国債をショート(売り持ち)としていたことによるキャピタルロス(値下がり損)。

1万口当たりの費用明細

(2016年1月8日～2016年6月29日)

項 目	第64期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 35	% 0.375	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(16)	(0.177)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(17)	(0.180)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.018)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.014)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.390	
作成期間の平均基準価額は、9,243円です。			

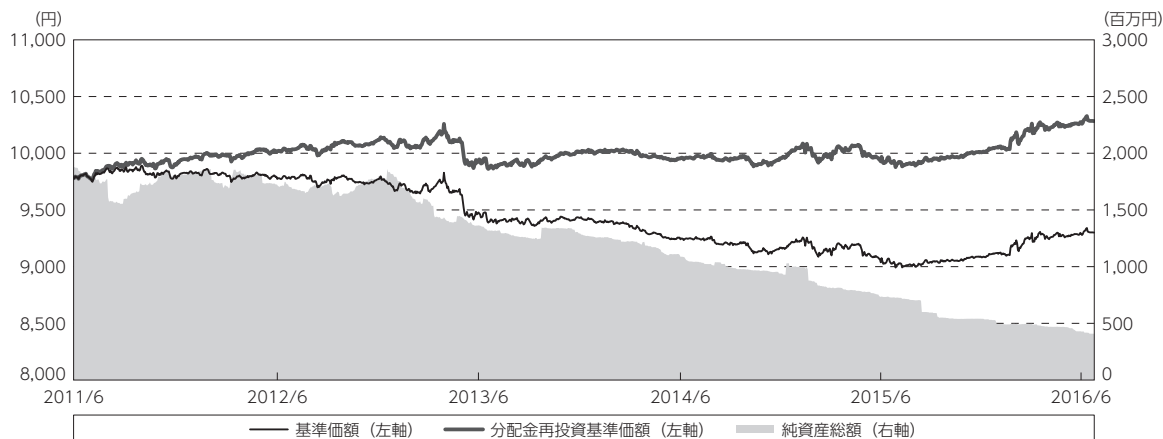
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年6月7日～2016年6月29日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年6月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年6月7日 決算日	2012年6月7日 決算日	2013年6月7日 決算日	2014年6月9日 決算日	2015年6月8日 決算日	2016年6月7日 決算日	2016年6月29日 償還日
基準価額 (円)	9,779	9,773	9,469	9,241	9,038	9,290	9,300.94
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	235	180	60	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4	△ 0.7	0.1	△ 0.3	3.5	0.1
純資産総額 (百万円)	1,868	1,721	1,362	1,087	733	427	408

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。また、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2016年1月8日～2016年6月29日)

<債券市場>

日本では、日銀が2016年1月の金融政策決定会合において、日本銀行当座預金残高の一部にマイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことによる影響や、日銀による長期国債の買い入れが債券相場を下支えしたことを受けて、債券利回りは低下しました。

米国では、2016年年初からの世界的な金融市場の混乱や、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の追加利上げ観測の後退などを背景に債券利回りは低下しました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策が継続する中で、債券利回りは低下しました。

<為替市場>

為替市場では、米国で利上げ観測が後退したことや、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票の結果、離脱派が多数となったことを受けて、欧州経済への悪影響が懸念されたことなどから、米ドルやユーロは円に対して下落（円高）しました。2016年4月に日銀による追加金融緩和が見送られたことも、米ドルやユーロが円に対して下落した要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月8日～2016年6月29日)

[ラダー型運用部分]

主要投資対象である日本国債を高位に組み入れ、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるようにラダー型ポートフォリオを維持しました。

[ラダー型運用以外の部分]

米国経済が堅調に推移しているとの見通しや、米国での利上げが市場にはおりこまれていないと判断したことなどから、債券では米国債のショート、為替では米ドルのロング（買い持ち）を基本としつつ、債券戦略と為替戦略のバランスに配慮しつつ、機動的なポジション管理を行いました。

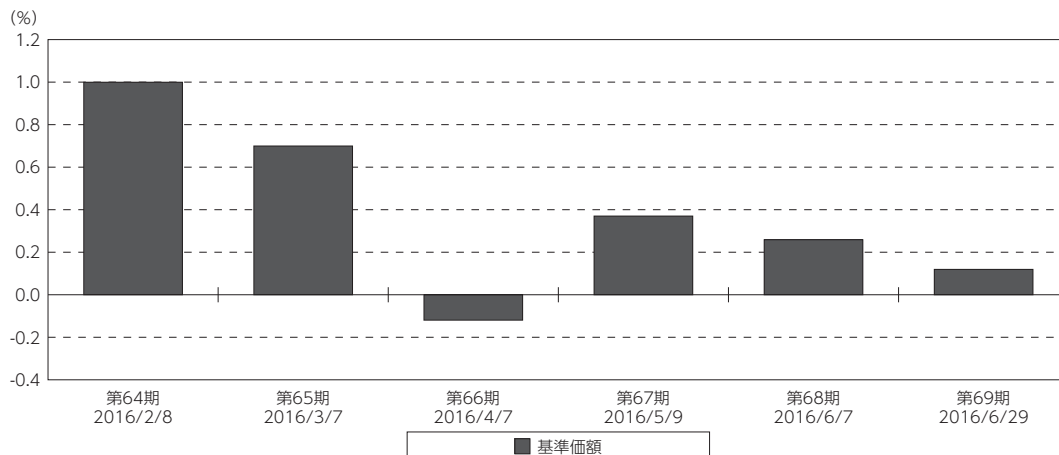
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月8日～2016年6月29日)

当ファンドは、主として残存15年程度を上限とする日本国債のラダー運用を行なっておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2016年1月8日～2016年6月29日)

収益分配金は基準価額水準等を勘案し、第64期から第68期にかけて、1万口当たり総額25円とさせていただきます。第69期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

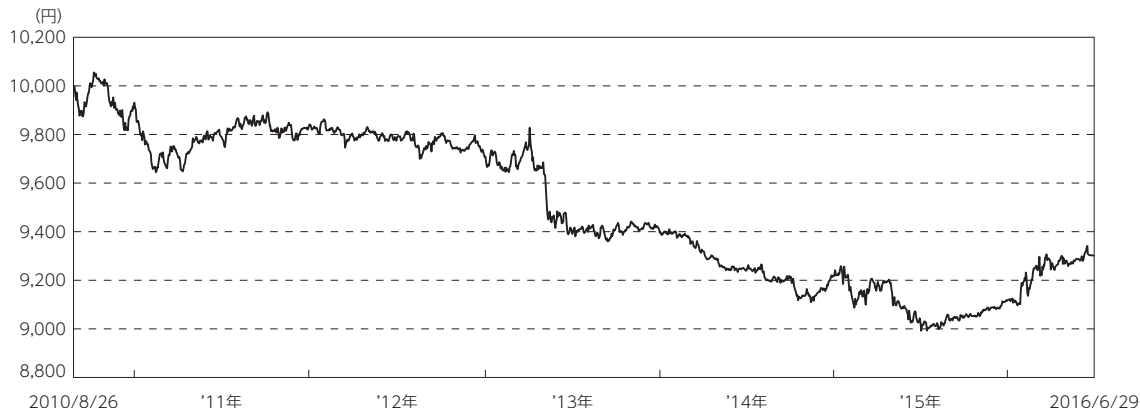
項 目	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
	2016年1月8日～ 2016年2月8日	2016年2月9日～ 2016年3月7日	2016年3月8日～ 2016年4月7日	2016年4月8日～ 2016年5月9日	2016年5月10日～ 2016年6月7日
当期分配金	5	5	5	5	5
(対基準価額比率)	0.054%	0.054%	0.054%	0.054%	0.054%
当期の収益	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	60	67	70	77	83

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,300.94円となりました。
設定来お支払した分配金は1万口当たり1,115円となりました。

第1期～第3期

- (上昇)・米ドルの上昇・下落に対応して通貨のポジションを変更したことや、米国債の利回り上昇（価格は下落）局面に合わせて、米国債をショートとしていたこと。
- (下落)・米国を中心に経済指標が堅調だったことで、景気に対する過度に悲観的な見方が後退し、日本国債の利回りが上昇したこと。

第4期～第33期

- (上昇)・東日本大震災の影響による国内景気の先行き不透明感や、欧州周縁国の債務問題に対する懸念などからリスク回避的な動きが強まり、日本国債の利回りが低下したこと。
- (下落)・FRBの金融緩和縮小観測が高まり債券利回りが上昇する局面において、米国債を中心に債券をロングとしていたこと。

第34期～第51期

- (上昇)・日銀が国債の買入れ額を増額する追加緩和を発表するなど緩和的な金融政策を継続した影響で、日本国債の債券利回りが低下したこと。
- (下落)・米国債をショートとすることで、債券への資金流入が見られたことに加えて、原油価格の急落などをを受けてリスク回避的な動きが強まり、米国債の利回りが低下したこと。

第52期～第69期

- (上昇)・日銀が追加金融緩和策としてマイナス金利導入を決定したことや、日銀の国債の買入れが債券相場を下支えたことから、日本国債の利回りが低下したこと。
- (下落)・米国での利上げ観測が後退し、米国債の利回りが低下する局面で、米国債をショートとしていたこと。

当ファンドは約款の規定により、2016年6月29日をもちまして繰上償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

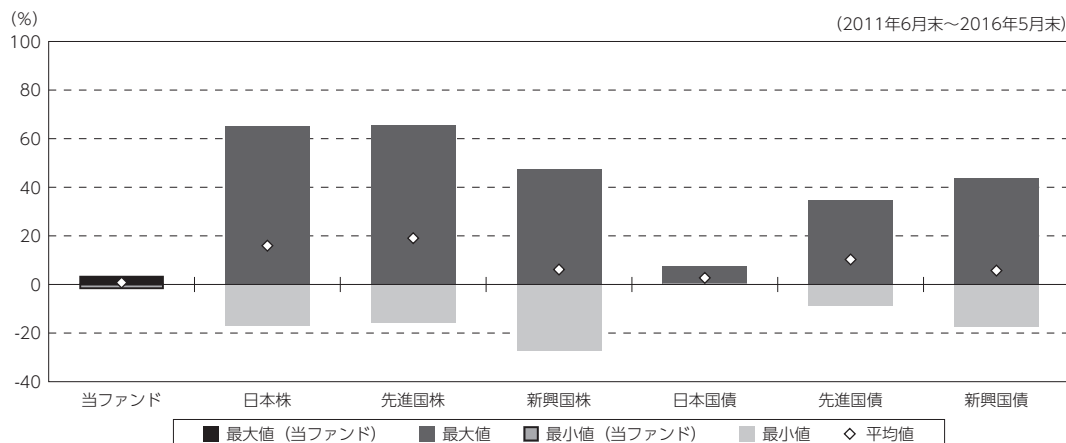
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／特殊型
信託期間	2016年6月29日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2010年8月26日)
運用方針	主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同程度となるように投資を行います。国債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国（先進国を中心としますが、それに限りません。）の金利および為替のロング・ポジションとショート・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。
主要投資対象	わが国の国債を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
運用方法	主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	3.6	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△ 2.0	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	0.6	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間(当ファンドは2011年8月から2016年5月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月29日現在)

2016年6月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第64期末	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末(償還日)
	2016年2月8日	2016年3月7日	2016年4月7日	2016年5月9日	2016年6月7日	2016年6月29日
純資産総額	493,980,147円	494,771,244円	468,920,512円	468,492,856円	427,953,520円	408,494,179円
受益権総口数	537,009,421口	534,436,451口	507,371,883口	505,351,880口	460,671,611口	439,196,599口
1万口当たり基準価額(償還価額)	9,199円	9,258円	9,242円	9,271円	9,290円	9,300円94銭

(注) 当作成期間中(第64期～第69期)における追加設定元本額は880,168円、同解約元本額は102,814,238円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)